

A I 時代を生き残る会計事務所における知財戦略（仮題）

（副題：会計業界におけるクラウド及びフィンテック、および AI の動向と知財戦略）

2019 年 8 月 27 日

長友国際法律事務所 弁理士 常本

<Table of content>

第 1 部 世の中のクラウド化の進展とクラウド型会計システムの状況

1. クラウド全般の状況

- 1-1. クラウド時代の到来
- 1-2. 企業におけるクラウドサービスの利用動向

2. クラウド型会計システムの状況

- 2-1. クラウド型会計ソフト導入比率 国別比較
- 2-2. クラウド型会計ソフトの各ベンダーの特徴
- 2-3. クラウド型会計ソフトの利用状況

3. クラウド化を促進する動き

- 3-1. 総論（MF、OBC、freee、MJS 等を包括した大規模クラウド）
- 3-2. IBM 会計データ・オン・クラウドプラットフォーム
- 3-3. 政府 IT 総合戦略本部・電子政府構想
（企業の社会保険・税手続のオンライン・ワンストップ化）
- 3-4. フィンテックや AI、ブロックチェーン技術の発展

第 2 部 会計業界と AI（土業と AI）

1. AI (Artificial Intelligence) とは

- 1-1. 概要
- 1-2. AI の分類
- 1-3. 機械学習でやっていること
- 1-4. 今がチャンス（今のところ AI の導入率が低い）

2. AI のインパクト

- 2-1. AI でなくなる仕事・残る仕事のウソ・ホント

3. AI 化が可能なタスクはどこか（タスクベースの分析）

- 3-1. AI 化できる部分
- 3-2. 個別分析

第3部. 会計システム提供事業者の知財戦略

1. マネーフォワード社と freee 社の特許訴訟が知財の世界を変えた

1-1. 従来のルールベースの特許ではA I 技術に対抗できない？

2. マネーフォワード社と freee 社の知財戦略

2-1. マネーフォワード社のパテントマップ

2-2. freee 社のパテントマップ

2-3. マネーフォワード社の機械学習を利用した会計システム

3. 会計業界のA I 特許の動向

3-1. ファーストアカウンティング社の特許マップ

3-2. EY 新日本有限責任監査法人の仕訳チェックの特許

3-3. O B C の特許出願状況

第4部. A I、I O T、R P A 関連システムを開発する場面の知財・法律問題、および社内の体制

1. A I、I O T、R P A 開発段階の法律問題（どこをどうまもればよい？）

2. このままではG A F A や大手 I T 企業に飲み込まれる？

3. A I システムのどこを特許で守れるか

3-1. A I 開発の流れ

3-2. A I システムをどのように保護するか？

4. 社内、所内の体制をどうすれば？

4-1. 今から間に合う知財戦略（社内の知財推進の進め方）

第5部. バックオフィスシステム開発時の知財戦略

1. コモデティ化対策の布石としての知財戦略

2. 特許出願状況から予測されるコモデティ化の時期と対策

2-1. 素子（D R A M）

2-2. 複合技術（デジタルカメラ）

2-3. バックオフィス、会計関連

3. 知財戦略の小括